

新潟市のバランスシート

(平成13年3月31日現在)

新 潟 市
平成14年5月

はじめに

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は、毎年度の現金の収支状況を捉える仕組みになっているため、これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

このため、新潟市では、平成12年6月に策定した「新潟市財政改革推進基本計画」において、新たな財政手法の研究の一つにバランスシート（貸借対照表）の作成を掲げ、検討を進めてきたところです。

「市民の財産や負債は今どのくらいあるのか」など、本市の財政状況をより総合的に明らかにするとともに、合理的かつ効率的な財政運営を図るため、このたび平成12年度末時点のバランスシートを作成し公表するものです。

これを機会に市財政への市民の皆様のご理解が深まることを期待しています。

平成14年5月

新潟市長 長谷川 義明

1 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しました。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

会計

普通会計を対象としています。

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

ア 一般会計

イ 土地取得事業会計

ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計

基準日

平成12年度末（平成13年3月31日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成13年4月1日～平成13年5月31日）における出納については基準日までに終了したものと取り扱っています。

(3) 定義等

構成

バランスシートは大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立っています。

借 方	貸 方
[資産の部] 有形固定資産 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 流動負債
	[正味資産の部]

このように、資産合計額と負債・正味資産合計はバランスしています。

定義

ア 資産 市の財産として蓄積された社会資本など，行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

(ア) 有形固定資産 土地，建物，備品などが該当します。

その評価基準は，取得原価主義によることとし，決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに，土地以外の資産については，以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

- (イ) 投資等 土地開発公社や財団法人に対する出捐金，市が直接貸付を行っている貸付金，基金として保有している現金などが該当します。
なお，流動性が高い基金については，次の流動資産に区分されます。
- (ウ) 流動資産 財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。
- イ 負債 市が将来において支払や返済の必要があるものをいいます。貸借対照表日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。
- (ア) 固定負債
- (a) 地方債 基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。
- (b) 債務負担行為 市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上(資産にも計上)します。
(例：PFI等で長期にわたり支払をする場合等)
その他の債務負担行為設定額については，欄外注記としています。
- (c) 退職給与引当金 普通会計の業務に従事する職員が，全員年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上しています。
- (イ) 流動負債
- (a) 翌年度償還予定額 1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。
- (b) 翌年度繰上充用金 歳入が歳出に不足する場合に，翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。
- ウ 正味資産 資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい，国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

2 バランスシートによる財政状況

(市全体)		(市民1人あたり)	
資産 5,813 億円	負債 2,368 億円	資産 113 万円	負債 46 万円
	正味資産 3,445 億円		正味資産 67 万円

(H13.3.31 現在 住民基本台帳人口
513,217 人)

(1) 資産

資産の構成

資産総額は5,813億円,市民1人あたりでは113万円です。

総資産のうち,有形固定資産が約89%を占めています。

また,有形固定資産のうち約34%は土地となっています。

各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより,行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ると土木費が40.8%,教育費が32.1%となっています。

分野	資産額(億円)	割合(%)
総務費	529	10.2
民生費	184	3.5
衛生費	431	8.3
労働費	49	0.9
農林水産業費	134	2.6
商工費	22	0.4
土木費	2,119	40.8
消防費	54	1.0
教育費	1,667	32.1
その他	3	0.1
合計	5,191	100.0

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 負債

負債の構成

負債総額は2,368億円,市民一人当たりでは46万円です。

負債は全体のうち約41%を占めています。

(3) 正味資産

正味資産の構成

正味資産総額は,3,445億円,市民一人当たりでは67万円です。

正味資産は,全体のうち約59%を占めています。

(4) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ること
によって,これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって
負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率(%)

$$\begin{array}{r} \text{正味資産合計} \\ 3,445 \text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{有形固定資産合計} \\ 5,191 \text{億円} \end{array} = 66.4(\%)$$

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率(%)

$$\begin{array}{r} \text{負債合計} \\ 2,368 \text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{有形固定資産合計} \\ 5,191 \text{億円} \end{array} = 45.6(\%)$$

今後の世代への負担を考えると,アの割合が高いほうが望ましいと考えられます。

なお,アとイの合計が100%にならないのは,資産合計のうちの有形固定資産
のみに対する比率であるためです。

歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより,バランスシ
ート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に,何年分の歳入が充当されてい
るかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率(年)

$$\begin{array}{r} \text{資産合計} \\ 5,813 \text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{歳入総額} \\ 1,942 \text{億円} \end{array} = 3.0(\text{年})$$

イ 歳入総額に対する正味資産比率(年)

$$\begin{array}{r} \text{正味資産合計} \\ 3,445 \text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{歳入総額} \\ 1,942 \text{億円} \end{array} = 1.8(\text{年})$$

アの年数が多いほど,既に社会資本整備ができていると考えられます。

また,イでは,これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するの
かがわかります。

新潟市のバランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 52,930,029	(1) 地方債 190,175,435
(2) 民生費 18,360,874	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 43,062,688	物件の購入等 _____
(4) 労働費 4,887,731	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 13,379,550	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 2,154,672	(3) 退職給与引当金 33,371,186
(7) 土木費 211,888,174	固定負債合計 223,546,621
(8) 消防費 5,417,076	
(9) 教育費 166,738,234	
(10) その他 266,231	
計 519,085,259	
(うち土地 175,444,472)	
有形固定資産合計 519,085,259	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 15,922,014	(1) 翌年度償還予定額 13,309,127
(2) 貸付金 1,433,808	(2) 翌年度繰上充用額 _____
(3) 基金	流動負債合計 13,309,127
特定目的基金 8,368,582	
土地開発基金 6,520,000	
定額運用基金 566,274	
基金計 15,454,856	
投資等合計 32,810,678	負債合計 236,855,748
3 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 83,195,517
財政調整基金 10,165,109	2 県支出金 10,704,912
減債基金 8,566,868	3 一般財源等 250,587,846
歳計現金 1,792,017	正味資産合計 344,488,275
現金・預金計 20,523,994	
(2) 未収金	
地方税 5,198,624	
その他 3,725,468	
未収金計 8,924,092	
流動資産合計 29,448,086	
資産合計 581,344,023	負債・正味資産合計 581,344,023

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,669,634 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

58,642,892 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

12,727,964 千円

附属資料

1 有形固定資産明細表（平成12年度末現在）

(単位：千円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	残存価値
	A	B	A - B
総務費	64,785,234	11,855,205	52,930,029
庁舎等	23,002,029	4,610,044	18,391,985
その他	41,783,205	7,245,161	34,538,044
民生費	26,595,529	8,234,655	18,360,874
保育所	6,068,451	2,899,424	3,169,027
その他	20,527,078	5,335,231	15,191,847
衛生費	62,679,599	19,616,911	43,062,688
清掃費	48,128,410	15,223,776	32,904,634
ごみ処理	43,254,558	12,165,334	31,089,224
し尿処理	4,714,410	2,928,457	1,785,953
その他	159,442	129,985	29,457
環境衛生費	4,946,362	1,523,468	3,422,894
その他	9,604,827	2,869,667	6,735,160
労働費	7,008,305	2,120,574	4,887,731
農林水産業費	21,625,366	8,245,816	13,379,550
造林	15,279	4,165	11,114
林道			
治山	512,382	53,770	458,612
砂防	15,000	2,232	12,768
漁港	4,823,939	896,581	3,927,358
農業農村整備	13,580,642	6,029,351	7,551,291
海岸保全	452,000	95,765	356,235
その他	2,226,124	1,163,952	1,062,172
商工費	3,539,504	1,384,832	2,154,672
国立公園等			
観光	173,895	51,416	122,479
その他	3,365,609	1,333,416	2,032,193
土木費	333,052,214	121,164,040	211,888,174
道路	122,186,565	56,685,456	65,501,109
橋りょう	4,719,171	783,189	3,935,982
河川	176,523	35,969	140,554
砂防			
海岸保全			
港湾	1,988	280	1,708
都市計画	154,613,046	45,832,471	108,780,575
街路	89,798,201	22,980,814	66,817,387
都市下水路	29,375,237	16,199,478	13,175,759
区画整理	687,402	210,749	476,653
公園	34,746,195	6,437,110	28,309,085
その他	6,011	4,320	1,691
住宅	49,607,621	16,981,643	32,625,978
空港			
その他	1,747,300	845,032	902,268
消防費	9,874,291	4,457,215	5,417,076
庁舎	2,727,119	728,309	1,998,810
その他	7,147,172	3,728,906	3,418,266
教育費	210,324,343	43,586,109	166,738,234
小学校	75,918,348	17,101,745	58,816,603
中学校	45,937,650	11,009,769	34,927,881
高等学校	13,553,770	2,184,142	11,369,628
幼稚園	574,496	228,211	346,285
特殊学級	1,550,064	482,717	1,067,347
大学			
各種学校			
社会教育	28,604,830	5,665,022	22,939,808
その他	44,185,185	6,914,503	37,270,682
その他	469,515	203,284	266,231
合 計	739,953,900	220,868,641	519,085,259

2 土地明細表 (平成12年度末現在)

(単位：千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	32,109,861
街路	53,648,349
公営住宅	4,027,161
小学校	11,843,809
中学校	7,169,666
その他	66,645,626
合 計	175,444,472

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成12年度末現在)

(単位：千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	802,569	22,700	17,140	27,953	18,389	17,483
民生費	18,061,093	2,062,118	1,569,451	2,438,324	2,672,785	3,441,333
衛生費	6,216,276	139,499	191,071	23,787	77,296	7,585
労働費	110,327	50,000	0	0	0	0
農林水産業費	23,006,319	1,328,763	1,109,062	996,040	1,690,515	552,433
商工費	7,561,175	407,776	553,101	500,881	152,193	231,025
土木費	55,541,138	5,540,834	4,841,782	3,342,555	3,454,442	5,653,842
消防費	203,177	0	0	0	0	8,761
教育費	13,107,308	365,146	228,499	78,766	1,132,976	1,235,859
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	124,609,382	9,916,836	8,510,106	7,408,306	9,198,596	11,148,321

(注) 本表は、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等
をとりまとめたものです。

4 主な施設の状況 (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎(本館)	平成元年度	8,850,851	2,264,722	6,586,129
	黒埼支所	平成2年度	902,714	149,354	753,360
	坂井輪地区事務所	平成9年度	1,417,550	127,552	1,289,998
	新潟国際友好会館	平成元年度	167,367	109,411	57,956
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	605,785	56,043	549,742
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	79,479	6,358	73,121
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,319,614	2,461,583	27,858,031
	マリニピア日本海	平成2年度	5,874,290	1,320,658	4,553,632
	美術館	昭和59年度	2,892,234	834,864	2,057,370
民生費	白新ふれあい福祉センター	平成9年度	576,307	101,798	474,509
	入舟地区いきいき福祉センター	平成10年度	395,806	55,433	340,373
	デイサービスセンターひばり				
	老人福祉センター黒埼荘	平成2年度	793,278	274,022	519,256
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	17,262	198,519
	黒埼地域保健福祉センター	平成7年度	922,124	249,066	673,058
	知的障害者更生施設 明生園	平成8年度	846,127	201,721	644,406
	めいせいデイサポートセンター				
総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	700,521	4,598,270	
衛生費	エコプラザ	平成7年度	2,493,551	640,257	1,853,294
	アクアパークにいがた	平成11年度	2,470,689	217,877	2,252,812
	衛生試験所	平成11年度	1,466,007	142,325	1,323,682
	青山斎場	平成7年度	5,254,447	1,454,548	3,799,899
労働費	新潟テルサ	平成6年度	5,139,036	1,661,425	3,477,611
農林水産業費	海辺の森	平成9年度	986,093	91,469	894,624
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,324,778	1,392,133	932,645
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	252,610	1,320,950
	曾野木住宅A号棟	平成9年度	1,984,230	235,731	1,748,499
	西湊町1ノ町住宅	平成11年度	773,188	45,321	727,867
消防費	東消防署	昭和50年度	349,549	142,557	206,992
教育費	鏡淵小学校	平成8年度	1,790,451	197,633	1,592,818
	宮浦中学校	平成9年度	2,504,817	239,480	2,265,337
	明鏡高等学校	平成6年度	3,083,199	444,718	2,638,481
	黒埼学校給食センター	平成3年度	682,272	272,910	409,362
	西新潟市民会館	平成8年度	3,149,540	350,006	2,799,534
	万代市民会館	平成3年度	2,516,507	555,052	1,961,455
	黒埼北部公民館	昭和59年度	250,815	80,023	170,792
	黒埼図書館	昭和58年度	68,362	24,606	43,756
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,059,394	1,220,477	1,838,917
	東総合スポーツセンター	平成10年度	5,920,094	439,571	5,480,523

(注意) 調査対象財産には、土地は含みません。

取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

参考資料

新潟市のバランスシート(市民一人あたり)

(平成13年3月31日現在)

(住民基本台帳人口 513,217人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	103,134	(1) 地方債	370,556
(2) 民生費	35,776	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	83,907	物件の購入等	
(4) 労働費	9,524	債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	26,070	債務負担行為計	
(6) 商工費	4,198	(3) 退職給与引当金	65,024
(7) 土木費	412,863	固定負債合計	435,579
(8) 消防費	10,555		
(9) 教育費	324,888		
(10) その他	519		
計	1,011,434		
(うち土地)	341,852)		
有形固定資産合計	1,011,434		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	31,024	(1) 翌年度償還予定額	25,933
(2) 貸付金	2,794	(2) 翌年度繰上充用額	
(3) 基金		流動負債合計	25,933
特定目的基金	16,306		
土地開発基金	12,704		
定額運用基金	1,103		
基金計	30,114		
投資等合計	63,931	負債合計	461,512
3 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1 国庫支出金	162,106
財政調整基金	19,807	2 県支出金	20,858
減債基金	16,692	3 一般財源等	488,269
歳計現金	3,492	正味資産合計	671,233
現金・預金計	39,991		
(2) 未収金			
地方税	10,129		
その他	7,259		
未収金計	17,389		
流動資産合計	57,379	負債・正味資産合計	1,132,745
資産合計	1,132,745		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

3,253 円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

114,265 円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

24,800 円

有形固定資産の評価方法 ----- 資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。
 なお、県営事業負担金、他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが、その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法 ----- 土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い ----- 県や公的団体に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。

投資等 ----- 投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産 ----- より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金（市債管理基金）、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

物件の購入等に係るもの ----- 土地の購入契約、工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

債務保証及び損失補償に係るもの ----- 新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借		方	
【資産の部】			
1 有形固定資産			
(1) 総務費		52,930,029	
(2) 民生費		18,360,874	
(3) 衛生費		43,062,688	
(4) 労働費		4,887,731	
(5) 農林水産業費		13,379,550	
(6) 商工費		2,154,672	
(7) 土木費		211,888,174	
(8) 消防費		5,417,076	
(9) 教育費		166,738,234	
(10) その他		266,231	
計		519,085,259	
(うち土地)		175,444,472)
有形固定資産 合計			519,085,259
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		15,922,014	
(2) 貸付金		1,433,808	
(3) 基金			
特定目的基金	8,368,582		
土地開発基金	6,520,000		
定額運用基金	566,274		
基金計		15,454,856	
投資等 合計			32,810,678
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	10,165,109		
減債基金	8,566,868		
歳計現金	1,792,017		
現金・預金計		20,523,994	
(2) 未収金			
地方税	5,198,624		
その他	3,725,468		
未収金計		8,924,092	
流動資産 合計			29,448,086
資産合計			581,344,023

債務負担行為に関する情報 ----- 物件の購入等に係るもの
 債務保証又は損失補償に係るもの
 利子補給等に係るもの

ランスシート

月31日現在

(単位：千円)

貸 方

【負債の部】

1 固定負債	
(1) 地方債	190,175,435
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	_____
債務保証又は損失補償	_____
債務負担行為計	_____
(3) 退職給与引当金	33,371,186
固定負債合計	223,546,621
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	13,309,127
(2) 翌年度繰上充用額	_____
流動負債合計	13,309,127
負債合計	236,855,748

【正味資産の部】

1 国庫支出金	83,195,517
2 県支出金	10,704,912
3 一般財源等	250,587,846
正味資産合計	344,488,275
負債・正味資産合計	581,344,023

負 債

- ・ 地方債 ----- 当年度未償還残高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- ・ 債務負担行為 ----- 市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）しますが、その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としています。
- ・ 退職給与引当金 ----- 普通会計の業務に従事する職員が、年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- ・ 翌年度繰上充用額 ----- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが、新潟市の場合は該当がありません。

正 味 資 産

- 資産合計 - 負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。
- ・ 国庫、県支出金 ----- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。
- ・ 一般財源等 ----- 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

1,669,634 千円 (本表に計上したものを除く)

58,642,892 千円 (本表に計上したものを除く)

12,727,964 千円